

令和 7 年 度

瀬戸内市水道事業会計予算

令和7年度瀬戸内市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度瀬戸内市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------------|--------------------------|
| (1) | 給 水 戸 数 | 17,851 戸 |
| (2) | 年 間 総 給 水 量 | 4,401,412 m ³ |
| (3) | 一 日 平 均 給 水 量 | 12,059 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	972,203 千円
第1項	営 業 収 益	810,598 千円
第2項	営 業 外 収 益	161,605 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,012,487 千円
第1項	営 業 費 用	953,897 千円
第2項	営 業 外 費 用	51,842 千円
第3項	特 別 損 失	1,748 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,400千円は、減債積立金30,000千円、損益勘定留保資金224,895千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,505千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	597,092千円
第1項 企業債	120,000千円
第2項 補助金	15,092千円
第3項 工事負担金	60,703千円
第4項 固定資産売却代金	401,297千円

支 出

第1款 資本的支出	871,492千円
第1項 建設改良費	324,714千円
第2項 企業債償還金	146,778千円
第3項 積立金	400,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水用薬品費	令和8年度	17,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 施 設 整 備 事 業	1 2 0 , 0 0 0 千円	普通貸借又は証券発行	年 5 . 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融資条件によ り、民間等資金についてはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1 6 4 , 0 8 3 千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1 6 , 5 5 8 千円と定める。

令和7年 2月19日 提出

瀬戸内市長 武 久 顕 也

令和7年度瀬戸内市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			972,203	
	1. 営 業 収 益		810,598	
		1. 給 水 収 益	787,354	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	1,980	給水管等の工事受託による収益
		3. そ の 他 営 業 収 益	21,264	各種手数料等
	2. 営 業 外 収 益		161,605	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,801	預金利息等
		2. 他 会 計 負 担 金	42,128	児童手当負担金等
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	108,849	長期前受金の減価償却見合い分の収益化額
		4. 雑 収 益	8,827	職員給与費負担金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			1, 012, 487	
	1. 営 業 費 用		953, 897	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	260, 250	浄水及び受水に要する経費
		2. 配 水 及 び 給 水 費	131, 146	配水及び給水に要する経費
		3. 受 託 工 事 費	1, 950	受託工事に要する経費
		4. 業 務 費	58, 995	水道料金の調定等に要する経費
		5. 総 係 費	54, 746	事務全般に要する経費
		6. 減 価 償 却 費	437, 755	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	7, 530	固定資産の除却費及び減耗費
		8. そ の 他 営 業 費 用	1, 525	上記以外の営業費用
	2. 営 業 外 費 用		51, 842	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	31, 045	企業債利息及び借入金利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20, 597	消費税及び地方消費税の納付金
		3. 雑 支 出	200	上記以外の営業外費用
	3. 特 別 損 失		1, 748	
		1. そ の 他 特 別 損 失	1, 748	固定資産の除却費
	4. 予 備 費		5, 000	
		1. 予 備 費	5, 000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			597,092	
	1. 企 業 債		120,000	
		1. 企 業 債	120,000	水道事業債
	2. 補 助 金		15,092	
		1. 国 庫 補 助 金	15,092	社会資本整備総合交付金
	3. 工 事 負 担 金		60,703	
		1. 工 事 負 担 金	60,703	配水管布設替等工事負担金等
	4. 固定資産売却代金		401,297	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	401,297	投資有価証券売却代金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			871,492	
	1. 建 設 改 良 費		324,714	
		1. 建 設 改 良 事 業 費	317,880	配水管布設替工事等に要する経費
		2. 営 業 設 備 費	6,834	備品購入費等
	2. 企 業 債 償 還 金		146,778	
		1. 企 業 債 償 還 金	146,778	企業債償還元金
	3. 積 立 金		400,000	
		1. 基 金 積 立 金	400,000	公営企業資金運用基金積立金

令和 7 年度瀬戸内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 61, 293
減価償却費	437, 755
固定資産除却費	9, 228
支払利息	30, 845
受取利息及び配当金	△ 1, 801
長期前受金戻入	△ 108, 849
固定資産売却益	△ 700
投資有価証券売却益	△ 400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1, 168
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	128
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43, 230
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 3, 478
前払金の増減額 (△は増加)	43, 615
未払金の増減額 (△は減少)	3, 546
未払費用の増減額 (△は減少)	247
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5
小計	306, 695
利息及び配当金の受取額	1, 801
利息の支払額	△ 30, 845
業務活動によるキャッシュ・フロー	277, 651

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 467,942
有形固定資産の売却による収入	1,880
工事負担金等による収入	126,209
投資有価証券の売却による収入	400,400
運用基金積立による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 339,453</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,222

資金増減額（△は減少）	△ 5,580
資金期首残高	<u>721,121</u>
資金期末残高	<u><u>715,541</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
		一 般 職 (人)	給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	18	67,342	37,569	104,911	20,775	7,519	0	133,205
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	16,283	9,581	25,864	5,014	0	0	30,878
	計	22	83,625	47,150	130,775	25,789	7,519	0	164,083
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	18	63,757	37,779	101,536	19,948	7,251	0	128,735
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	15,327	8,907	24,234	4,547	0	0	28,781
	計	22	79,084	46,686	125,770	24,495	7,251	0	157,516
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	3,585	△ 210	3,375	827	268	0	4,470
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	956	674	1,630	467	0	0	2,097
	計	0	4,541	464	5,005	1,294	268	0	6,567

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,298	906	1,398	717	4,330	483	2,760	180	18,743	15,335
	前 年 度	2,274	1,506	1,414	703	4,680	1,935	2,760	180	17,216	14,018
	比 較	24	△ 600	△ 16	14	△ 350	△ 1,452	0	0	1,527	1,317

ア 職 員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円）

区 分		職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
			給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	15	61,701	36,017	97,718	20,204	7,519	0	125,441
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	16,283	9,581	25,864	5,014	0	0	30,878
	計	19	77,984	45,598	123,582	25,218	7,519	0	156,319
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	15	59,685	37,066	96,751	19,472	7,251	0	123,474
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4	15,327	8,907	24,234	4,547	0	0	28,781
	計	19	75,012	45,973	120,985	24,019	7,251	0	152,255
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2,016	△ 1,049	967	732	268	0	1,967
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	956	674	1,630	467	0	0	2,097
	計	0	2,972	△ 375	2,597	1,199	268	0	4,064

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿直手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,298	906	1,347	717	4,330	483	2,760	180	17,927	14,650
	前 年 度	2,274	1,506	1,351	703	4,680	1,935	2,760	180	16,862	13,722
	比 較	24	△ 600	△ 4	14	△ 350	△ 1,452	0	0	1,065	928

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費		退 職 給 付 費	合 計
		一 般 職 (人)	給 料	手 当	計	共済組合 負担金等	退職手当 負担金		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5,641	1,552	7,193	571	0	0	7,764
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	5,641	1,552	7,193	571	0	0	7,764
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	4,072	713	4,785	476	0	0	5,261
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	4,072	713	4,785	476	0	0	5,261
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1,569	839	2,408	95	0	0	2,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1,569	839	2,408	95	0	0	2,503

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	51	0	0	816	685
	前 年 度	63	0	0	354	296
	比 較	△ 12	0	0	462	389

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明（千円）	備 考
給 料	2,972	給与改定に伴う増分 1,654		
		昇給に伴う増分 189		平均昇給率 0.2%
		その他の増分 1,129	職員の異動等に伴う増分 1,129	職員数の異動状況 本 年 度 19人 前 年 度 19人 増 減 0人
手 当	△ 375	制度改正に伴う増分 2,214	扶 養 手 当 144 扶 養 手 当 1,112 勤 勉 手 当 958	
		その他の増減分 △ 2,589	扶 養 手 当 △ 120 住 居 手 当 △ 600 通 勤 手 当 △ 4 特 殊 勤 務 手 当 14 時 間 外 勤 務 手 当 △ 350 宿 直 手 当 △ 1,452 期 末 手 当 △ 47 勤 勉 手 当 △ 30	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（１）職員１人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,347
	平均給与月額（円）	390,455
	平 均 年 齢（歳）	44.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,042
	平均給与月額（円）	379,120
	平 均 年 齢（歳）	43.9

（２）初 任 給

区 分		企 業 職 （円）	一般会計の制度
			一般行政職 （円）
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000
	短大卒	204,400	204,400
	大 卒	220,000	220,000
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	短大卒	179,100	179,100
	大 卒	196,200	196,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	5.26
	2級	2	10.53
	3級	4	21.05
	4級	6	31.58
	5級	3	15.79
	6級	2	10.53
	7級	1	5.26
	計	19	100.00
令和6年1月1日現在	1級	3	15.79
	2級	2	10.53
	3級	2	10.53
	4級	6	31.57
	5級	3	15.79
	6級	2	10.53
	7級	1	5.26
	計	19	100.00

(4) 昇 給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		94.74
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	17
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事、技師	主任、 主任(技師)	主査、 主査(技師)	係長、主幹	課長補佐、 総括主幹	課長、参事	部長、参与

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.92
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	94.74
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,319
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、休日当番手当、非常出勤手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国・県 補助金	一般会計 出資金	事業収益	損益勘定 留保資金
浄 水 用 薬 品 費	17,900			令和8年度	17,900				17,900	

令和 7 年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		392,542		
(ロ) 建 物	422,400			
減 価 償 却 累 計 額	△ 181,359	241,041		
(ハ) 構 築 物	16,350,889			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,625,032	9,725,857		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,651,260			
減 価 償 却 累 計 額	△ 892,327	1,758,933		
(ホ) 車 両 運 搬 具	26,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,859	2,169		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	80,135			
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,121	29,014		
(ト) 量 水 器	47,825			
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,913	23,912		
(チ) 建 設 仮 勘 定		113,301		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,286,769	
(2) 無 形 固 定 資 産				
(イ) 施 設 利 用 権		5,495		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,495	

(3) 投資その他の資産			
(イ) 基金		500,000	
(ロ) 出資金		5	
(ハ) 長期未収金	19,327		
貸倒引当金	<u>△ 19,327</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,005</u>
固定資産合計			12,792,269
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			715,541
(2) 未収金		63,611	
貸倒引当金		<u>△ 740</u>	62,871
(3) 貯蔵品			<u>33,148</u>
流動資産合計			<u>811,560</u>
資産合計			<u><u>13,603,829</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,108,004	
(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	62,646		
引当金合計		62,646	
固定負債合計			3,170,650
4. 流動負債			
(1) 企業債		149,959	
(2) 未払金		75,576	
(3) 未払費用		883	
(4) 前受金		50	
(5) 引当金			
(イ) 賞与等引当金	13,588		
引当金合計		13,588	
(6) その他流動負債		9,727	
流動負債合計			249,783
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,848,109		
収益化累計額	△ 1,780,661	3,067,448	
繰延収益合計			3,067,448
負債合計			6,487,881

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,899,579
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額		3,973		
(ロ) 工 事 負 担 金		964		
資 本 剰 余 金 合 計			4,937	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		10,000		
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金		210,000		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	22,725			
当 年 度 純 損 失	61,293			
目 的 充 当 済 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,000	△ 8,568		
利 益 剰 余 金 合 計			211,432	
剰 余 金 合 計				216,369
8. 評 価 差 額 等				
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			0	
評 価 差 額 等 合 計				0
資 本 合 計				7,115,948
負 債 資 本 合 計				13,603,829

令和7年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1 年内	2,054千円
1 年超	6,162千円
計	8,216千円

IV. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金13,424千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、436,421千円である。

令和6年度瀬戸内市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		392,542		
(ロ) 建 物	307,302			
減 価 償 却 累 計 額	△ 177,353	129,949		
(ハ) 構 築 物	16,043,262			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,387,427	9,655,835		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,682,872			
減 価 償 却 累 計 額	△ 822,500	1,860,372		
(ホ) 車 両 運 搬 具	26,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,391	3,637		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	75,713			
減 価 償 却 累 計 額	△ 43,573	32,140		
(ト) 量 水 器	47,022			
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,512	23,510		
(チ) 建 設 仮 勘 定		103,203		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,201,188	
(2) 無 形 固 定 資 産				
(イ) 施 設 利 用 権		7,079		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,079	

(3) 投資その他の資産				
(イ) 投資有価証券		400,000		
(ロ) 基金		100,000		
(ハ) 出資金		5		
(ニ) 長期未収金	19,303			
貸倒引当金	<u>△ 19,303</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>500,005</u>	
固定資産合計				12,708,272
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			721,121	
(2) 未収金		41,509		
貸倒引当金		<u>△ 855</u>	40,654	
(3) 貯蔵品			<u>29,670</u>	
(4) 前払金			<u>43,615</u>	
流動資産合計				<u>835,060</u>
資産合計				<u><u>13,543,332</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			3,054,962	
(2) 引当金				
(イ) 退職給付引当金	61,479			
引当金合計		61,479		
固定負債合計				3,116,441
4. 流動負債				
(1) 企業債		146,778		
(2) 未払金		36,956		
(3) 未払費用		566		
(4) 前受金		50		
(5) 引当金				
(イ) 賞与等引当金	13,424			
引当金合計		13,424		
(6) その他流動負債		9,722		
流動負債合計				207,496
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金	4,735,889			
収益化累計額	△ 1,693,735	3,042,154		
繰延収益合計				3,042,154
負債合計				6,366,091

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,849,579
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額		3,973		
(ロ) 工 事 負 担 金		964		
資 本 剰 余 金 合 計			4,937	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		40,000		
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金		210,000		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	70,793			
当 年 度 純 損 失	48,068			
目的充当済未処分利益剰余金	50,000	72,725		
利 益 剰 余 金 合 計			322,725	
剰 余 金 合 計				327,662
8. 評 価 差 額 等				
(1) その他有価証券評価差額			0	
評 価 差 額 等 合 計				0
資 本 合 計				7,177,241
負 債 資 本 合 計				13,543,332

令和6年度瀬戸内市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	736,033		
(2) 受託工事収益	1,800		
(3) その他営業収益	<u>22,058</u>	759,891	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	245,438		
(2) 配水及び給水費	125,152		
(3) 受託工事費	1,800		
(4) 業務費	54,831		
(5) 総係費	63,976		
(6) 減価償却費	432,833		
(7) 資産減耗費	11,340		
(8) その他営業費用	<u>1,396</u>	<u>936,766</u>	
営業損失			176,875
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,879		
(2) 他会計負担金	41,611		
(3) 長期前受金戻入	107,327		
(4) 雑収益	<u>11,352</u>	162,169	

4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	30,186		
(2) 雑 支 出	<u>3,176</u>	<u>33,362</u>	<u>128,807</u>
経 常 損 失			48,068
当 年 度 純 損 失			48,068
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			70,793
その他未処分利益剰余金変動額			<u>50,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>72,725</u></u>

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額から、岡山市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報の開示

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給等するため、賞与等引当金12,355千円を使用する。

2 企業債の先行投資償還分に係る一般会計の負担

「上水道企業債先行投資償還分の繰出金に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、475,981千円である。

令和 7 年度瀬戸内市水道事業会計予算説明書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		972, 203	977, 303	△ 5, 100			
1. 営業収益		810, 598	815, 305	△ 4, 707			
	1. 給水収益	787, 354	789, 777	△ 2, 423	1. 水道使用料	765, 699	水道使用料 家事用 554, 935 営業用 157, 794 官公署用 22, 072 長島用 28, 246 その他 2, 652
					2. 量水器使用料	21, 655	量水器使用料 21, 655
	2. 受託工事収益	1, 980	1, 980	0	1. 給水工事収益	1, 980	給水管布設替工事等受託収入 1, 870 給水装置修繕工事等受託収入 110
	3. その他営業収益	21, 264	23, 548	△ 2, 284	1. 材料売却収益	55	材料売却収入 55
					2. 他会計負担金	1, 325	消火栓維持管理負担金 1, 325
					3. 手数料	3, 692	中止手数料 1, 196 開始手数料 1, 147 設計審査・検査手数料 1, 059 指定工事事業者登録手数料 140 指定工事事業者更新手数料 150
					4. 雑収益	16, 192	給水管布設替工事等負担金 797 動力費負担金 264 下水道使用料徴収事務受託収益 15, 109 複写機使用料及び消耗品代 22

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外収益		161,605	161,998	△ 393			
	1. 受取利息及 び配当金	1,801	1,206	595	1. 預金利息	500	預金利息 500
					2. 有価証券利息	1,000	有価証券利息 1,000
					3. 配当金	1	配当金 1
					4. 基金利息	300	公営企業資金運用基金利息 300
	2. 他会計負担 金	42,128	40,976	1,152	1. 他会計負担金	42,128	上水道企業債先行投資償還負担金 39,560 児童手当負担金 2,568
	3. 長期前受金 戻入	108,849	107,036	1,813	1. 補助金戻入	19,227	国庫補助金戻入 16,611 県補助金戻入 2,564 他会計補助金戻入 52
					2. 他会計負担金戻入	1,324	他会計負担金戻入 1,324
					3. 受贈財産評価額戻 入	13,402	受贈財産評価額戻入 13,402
					4. 工事負担金戻入	74,896	工事負担金戻入 60,341 その他負担金戻入 14,555
	4. 雑収益	8,827	12,780	△ 3,953	1. 有価証券売却収益	400	有価証券売却収入 400
					2. 不用品売却収益	1	不用品売却収入 1
					3. 貸倒引当金戻入益	91	貸倒引当金戻入益 91
					4. その他雑収益	8,335	電柱敷等使用料 11 施設使用料 1,987 職員給与費負担金 5,353 職員駐車場使用料 204 固定資産売却益 770 その他 10

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,012,487	995,160	17,327			
1. 営業費用		953,897	959,117	△ 5,220			
	1. 原水及び浄水費	260,250	271,736	△ 11,486	1. 給料	16,532	職員給 3 人 10,891 職員給（会計年度任用職員） 5,641
					2. 手当	5,857	扶養手当 36 住居手当 252 通勤手当 160 特殊勤務手当 205 時間外勤務手当 780 宿直手当 483 期末手当 1,568 勤勉手当 1,314 通勤手当（会計年度任用職員） 51 期末手当（会計年度任用職員） 548 勤勉手当（会計年度任用職員） 460
					3. 賞与等引当金繰入額	2,245	賞与等引当金繰入額 2,245
					6. 法定福利費	3,065	職員共済組合負担金 2,841 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 224
					13. 備用品費	1,621	管理消耗品費 1,395 管理備品費 226
					14. 燃料費	185	設備等燃料費 185
					15. 光熱水費	16	下水道料 16
					17. 通信運搬費	1,399	電話料 1,399

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					19. 委託料	11,327	水質検査委託料 3,705 警備保障委託料 1,954 浄化槽維持管理委託料 139 重機類指定自主検査委託料 37 浄水発生土処分委託料 561 草刈等委託料 133 側溝清掃等委託料 193 汚泥搬出委託料 357 空調設備点検委託料 55 浄水設備点検等委託料 792 薬品洗浄等委託料 1,070 調査等委託料 2,035 浄水発生土分析委託料 296
					20. 手数料	1,731	職員衛生検査手数料 37 廃棄物処分等手数料 457 機器等調査手数料 718 電気設備保安業務手数料 519
					21. 賃借料	94	事務機器借上料 57 テレビ受信料 13 宿直用寝装具借上料 24
					22. 修繕費	4,679	浄水設備等修繕料 4,679
					23. 工事請負費	1,650	浄水設備等工事費 1,650
					26. 動力費	62,054	浄水設備運転電力料 62,054

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27. 薬品費	16,301	滅菌等薬品費 16,081 検査試薬費 220
					28. 材料費	1,026	貯蔵品材料費 30 直購入材料費 996
					33. 負担金	19,148	岡山県広域水道企業団負担金 3,558 邑久特定調整池出資負担金 1,033 坂根堰管理負担金 12,504 鴨越堰管理負担金 2,043 日本電気協会会費 10
					35. 受水費	111,270	岡山県広域水道企業団受水費 111,270
					39. 雑費	50	雑費 50
	2. 配水及び給 水費	131,146	133,415	△ 2,269	1. 給料	16,122	職員給 4 人 16,122
					2. 手当	7,737	扶養手当 672 通勤手当 315 特殊勤務手当 244 時間外勤務手当 880 管理職手当 504 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,484 勤勉手当 2,008 児童手当 600
					3. 賞与等引当金繰入 額	2,723	賞与等引当金繰入額 2,723
					6. 法定福利費	4,379	職員共済組合負担金 4,379

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13. 備消耗品費	786	管理消耗品費 676 管理備品費 110
					14. 燃料費	19	設備等燃料費 19
					15. 光熱水費	545	電気料 545
					17. 通信運搬費	2, 147	電話料 2, 147
					19. 委託料	57, 837	電算委託料 5, 438 草刈等委託料 668 漏水調査等委託料 11, 140 漏水修繕待機当番委託料 5, 149 水質検査等委託料 330 漏水修繕業務委託料 33, 022 調査等委託料 2, 090
					20. 手数料	33	廃棄物処分等手数料 33
					21. 賃借料	293	借地料 8 電柱等共架料 18 電柱等敷地料 1 電子機器借上料 266
					22. 修繕費	22, 374	配水管等修繕料 550 配水設備等修繕料 2, 145 給水管等修繕料 275 給水装置等修繕料 220 量水器取替等修繕料 19, 184
					23. 工事請負費	4, 620	工事請負費 4, 620
					25. 路面復旧費	154	道路舗装等修復費 154

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					26. 動力費	9,267	配水設備電力料 9,267
					27. 薬品費	220	滅菌等薬品費 206 検査試薬費 14
					28. 材料費	1,360	貯蔵品材料費 700 直購入材料費 660
					29. 補償費	530	漏水事故等補償費 530
	3. 受託工事費	1,950	1,950	0	22. 修繕費	1,650	給水管等修繕料 1,540 給水装置等修繕料 110
					28. 材料費	300	貯蔵品材料費 300
	4. 業務費	58,995	53,934	5,061	1. 給料	19,917	職員給 5 人 19,917
					2. 手当	8,473	住居手当 654 通勤手当 306 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 1,740 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,908 勤勉手当 2,443
					3. 賞与等引当金繰入額	3,239	賞与等引当金繰入額 3,239
					6. 法定福利費	5,580	職員共済組合負担金 5,580
					13. 備品消費	72	業務関係消耗品費 72
					16. 印刷製本費	645	印刷製本費 645
					17. 通信運搬費	2,333	郵送料 2,333

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					7. 旅費	318	普通旅費 318
					9. 退職給付費	1,168	退職給付引当金繰入額 1,168
					12. 被服費	414	作業着等被服費 414
					13. 備消耗品費	1,146	管理消耗品費 816 管理備品費 330
					14. 燃料費	1,120	車両等燃料費 1,120
					15. 光熱水費	1,052	電気料 1,030 ガス料 22
					16. 印刷製本費	232	印刷製本費 232
					17. 通信運搬費	476	電話料 476
					19. 委託料	3,844	建物清掃委託料 144 消防用施設設備点検委託料 99 自動扉保守委託料 67 宿日直委託料 3,534
					20. 手数料	2,005	自動車検査等手数料 673 健康診断手数料 56 振込等手数料 1,276
					21. 賃借料	366	有料道路通行料 22 駐車場使用料 10 自動車借上料 10 事務機器借上料 102 テレビ受信料 44 清掃用具借上料 59 医療機器借上料 119

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					22. 修繕費	1,000	庁舎等修繕料 1,000
					29. 補償費	11	補償費 11
					31. 食糧費	10	食糧費 10
					33. 負担金	1,554	日本水道協会会費 182
							瀬戸内安全運転管理者協議会会費 6
							瀬戸内交通安全協会賛助会費 12
							岡山県労働基準協会会費 11
							各種研修会負担金 438
							端末利用負担金 905
					34. 保険料	1,055	賠償責任保険等保険料 1,055
					39. 雑費	79	雑費 79
	6. 減価償却費	437,755	432,312	5,443	1. 有形固定資産減価償却費	436,171	建物 4,006
							構築物 294,985
							機械及び装置 119,513
							車両運搬具 1,468
							工具器具及び備品 8,178
							量水器 8,021
					2. 無形固定資産減価償却費	1,584	施設利用権 1,584
	7. 資産減耗費	7,530	11,340	△ 3,810	1. 固定資産除却費	7,480	構築物 6,630
							機械及び装置 680
							工具器具及び備品 70
							量水器 100
					2. 棚卸資産減耗費	50	棚卸資産減耗費 50

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	8. その他営業 費用	1,525	1,520	5	1. 材料売却原価	50	材料売却原価 50
					2. 消火栓維持管理費	1,425	消火栓維持管理費 1,425
					3. 雑支出	50	雑支出 50
2. 営業外費用		51,842	31,043	20,799			
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	31,045	30,843	202	1. 企業債利息	30,845	企業債利息 30,845
					2. 借入金利息	200	一時借入金利息 200
	2. 消費税及び 地方消費税	20,597	0	20,597	1. 消費税及び地方消 費税	20,597	消費税及び地方消費税 20,597
	3. 雑支出	200	200	0	1. その他雑支出	200	その他雑支出 200
3. 特別損失		1,748	0	1,748			
	1. その他特別 損失	1,748	0	1,748	1. 固定資産除却費	1,748	構築物 129 機械及び装置 1,619
4. 予備費		5,000	5,000	0			
	1. 予備費	5,000	5,000	0	1. 予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		597,092	744,862	△ 147,770			
1. 企業債		120,000	200,000	△ 80,000			
	1. 企業債	120,000	200,000	△ 80,000	1. 企業債	120,000	水道事業債 120,000
2. 補助金		15,092	0	15,092			
	1. 国庫補助金	15,092	0	15,092	1. 国庫補助金	15,092	社会資本整備総合交付金 15,092
3. 工事負担金		60,703	143,695	△ 82,992			
	1. 工事負担金	60,703	143,695	△ 82,992	1. 工事負担金	37,867	分岐負担金 209 配水管布設替等工事負担金 37,648 その他 10
					2. 新設負担金	21,186	新設負担金 21,186
					3. 他会計負担金	1,650	消火栓設置等負担金 1,650
4. 固定資産売却 代金		401,297	401,167	130			
	1. 固定資産売却 代金	401,297	401,167	130	1. 固定資産売却代金	401,297	固定資産売却収入 401,297

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本の支出		871,492	1,206,844	△ 335,352			
1. 建設改良費		324,714	661,558	△ 336,844			
	1. 建設改良事業費	317,880	639,270	△ 321,390	1. 給料	16,283	職員給 4 人 16,283
					2. 手当	8,353	扶養手当 1,002 通勤手当 136 特殊勤務手当 248 時間外勤務手当 930 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 30 期末手当 2,539 勤勉手当 2,016 児童手当 1,080
					3. 賞与等引当金繰入額	2,755	賞与等引当金繰入額 2,755
					6. 法定福利費	4,567	職員共済組合負担金 4,567
					13. 備用品費	380	事業用消耗品費 325 事業用備品費 55
					19. 委託料	96,730	配水管布設替等工事設計等委託料 84,190 配水施設改良等工事設計等委託料 12,540
					21. 賃借料	2,362	事務機器借上料 102 電算機器借上料 2,260

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					23. 工事請負費	186,450	配水管布設替等工事費 129,951 配水施設改良等工事費 49,019 浄水施設改良等工事費 5,830 消火栓設置等工事費 1,650
					41. 工具器具及び備品 購入費	5,634	工具器具及び備品購入費 5,634
					42. 量水器購入費	1,200	量水器購入費 1,200
2. 企業債償還金		146,778	145,286	1,492			
	1. 企業債償還 金	146,778	145,286	1,492	1. 企業債償還金	146,778	企業債元金 146,778
3. 積立金		400,000	400,000	0			
	1. 基金積立金	400,000	400,000	0	1. 基金積立金	400,000	公営企業資金運用基金積立金 400,000